

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2018年8月10日

【四半期会計期間】 第68期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

【会社名】 福島工業株式会社

【英訳名】 FUKUSHIMA INDUSTRIES CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福島 裕

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市西淀川区御幣島3丁目16番11号

【電話番号】 (06)6477 - 2023

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 日野 達雄

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市西淀川区御幣島3丁目16番11号

【電話番号】 (06)6477 - 2023

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 日野 達雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期 連結累計期間	第68期 第1四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	18,877,680	20,200,960	86,223,671
経常利益 (千円)	1,427,607	2,237,660	8,971,943
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	550,426	1,503,143	5,683,259
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	859,233	1,245,841	7,415,550
純資産 (千円)	42,318,631	49,345,479	48,901,107
総資産 (千円)	75,223,243	82,173,083	83,677,286
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	27.47	75.02	283.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	56.2	60.0	58.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当企業集団(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策により企業収益や雇用環境に改善が見られ緩やかな回復基調が続きました。一方、今後の景気下振れリスクとしては、原材料価格の上昇、米国発の貿易摩擦の強まりに伴う輸出環境への懸念などが挙げられています。

当企業集団を取り巻く環境は、外食産業では、深刻な人手不足の影響による採用難及び人件費の上昇、食材価格値上げに伴うコストアップ等により厳しい経営状況が続いているものの、一方で高付加価値メニューの開発や価格改定により客単価の上昇が続いており、全体売上は前年を上回って推移しています。

流通産業では、建築コストや運送費の高騰、パート・アルバイトの採用難等の理由により食品スーパーの新規出店が控えられる厳しい状況が続きました。コンビニエンスストアでも全店ベースの当四半期における対前年同月売上高はプラスですが、既存店ではマイナスを示す月があるなど濃淡が出て来ています。また、日用品に対する消費者の節約志向は根強くディスカウント業態のニーズが一段と強まり、ローコストオペレーションで低価格の食品販売を強化するドラッグストアの新規出店が続いています。

冷凍冷蔵庫販売では外食大手企業が、既存店の改装や海外シフトに注力し、国内の新規出店を控えていること等から、汎用冷凍冷蔵庫の売上が対前年同四半期に比べ振振なかつたため、前年同四半期比1.6%減となりました。

冷凍冷蔵ショーケース販売では、建設コストの高騰、エリア内の飽和状態も相まってスーパーマーケットの新規出店が減少し、コンビニエンスストアの統合による改装投資もほぼ終了したものの、食品販売を強化したドラッグストアの新規出店が引き続き旺盛で、売上高は前年同四半期比7.1%増となりました。

大型食品加工機械販売では、食品メーカーを中心に冷凍食品やチルド食品の冷却工程で使用されるトンネルフリーザーの引き合いは強いものの、当第1四半期連結累計期間における引渡し物件が対前年同四半期比で少なかつたため、前年同四半期比5.7%減となりました。

大型パネル冷蔵設備販売では、惣菜弁当等の食品工場向けや低温物流センター向けの大型案件等が引き続き好調で、当該期間の売上は前年同四半期比59.9%増となりました。

小型パネル冷蔵設備販売では、スーパーマーケットやコンビニエンスストアのバックヤード向けのパネル冷蔵設備の受注が若干減速気味であるものの、当該期間の売上は前年同四半期比0.8%の微増となりました。

サービス販売では、空梅雨の影響やコンビニエンスストア、ドラッグストア店舗数増加による修理増により売上高は前年同四半期比9.6%増となりました。

製造部門においては、配送効率向上のため岡山工場のトラックパースの改修が6月に完了し、7月より本格運用を開始致します。また、滋賀、岡山の両工場で検査工程の合理化やライン改造による生産性向上に取り組みました。パネル冷蔵設備においては、旺盛な大型パネルの需要に応えるための設備投資を行い、6月より生産量が大幅に増強されました。一方、原材料や輸入部品の価格高騰、配送費などコスト増を吸収するため、固定費の削減、原価低減に取り組みました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は202億円（前年同四半期比7.0%増）、営業利益は20億3千3百万円（前年同四半期比58.0%増）、経常利益は22億3千7百万円（前年同四半期比56.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は15億3百万円（前年同四半期比173.1%増）となりました。

また、財政状態に関しては以下の通りです。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は578億5千6百万円(前連結会計年度末は599億7千2百万円)となり、21億1千6百万円減少しました。これは主として受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は243億1千6百万円(前連結会計年度末は237億4百万円)となり、6億1千2百万円増加しました。これは主として有形固定資産の土地が増加したことによるものです。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は310億3千4百万円(前連結会計年度末は327億1百万円)となり、16億6千6百万円減少しました。これは主として未払法人税等が減少したことによるものです。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は17億9千2百万円(前連結会計年度末は20億7千4百万円)となり、2億8千1百万円減少しました。これは主として「その他」に含まれる繰延税金負債が減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は493億4千5百万円(前連結会計年度末は489億1百万円)となり、4億4千4百万円増加しました。これは主として親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

(2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は192百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,685,000
計	63,685,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,066,160	22,066,160	東京証券取引所 市場第1部	1単元の株式数 100株
計	22,066,160	22,066,160		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年6月30日		22,066,160		2,760,192		2,875,004

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式2,029,400		1単元の株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,030,800	200,308	同上
単元未満株式	普通株式 5,960		
発行済株式総数	22,066,160		
総株主の議決権		200,308	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ600株(議決権6個)及び2株含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の株式21株が含まれております。

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 福島工業株式会社	大阪市西淀川区御幣島 3丁目16番11号	2,029,400		2,029,400	9.20
計		2,029,400		2,029,400	9.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,870,525	30,245,189
受取手形及び売掛金	1 22,040,842	1 20,929,750
商品及び製品	2,172,702	1,905,093
仕掛品	2,248,959	3,285,051
原材料及び貯蔵品	1,909,033	1,957,679
その他	1,026,115	753,180
貸倒引当金	1,295,261	1,219,289
流動資産合計	59,972,918	57,856,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,802,974	3,817,360
土地	5,008,260	5,252,393
その他(純額)	3,154,530	3,145,235
有形固定資産合計	11,965,765	12,214,990
無形固定資産		
	273,105	338,482
投資その他の資産		
投資有価証券	9,059,098	8,772,844
その他	2,418,163	3,001,824
貸倒引当金	11,765	11,715
投資その他の資産合計	11,465,496	11,762,954
固定資産合計	23,704,367	24,316,427
資産合計	83,677,286	82,173,083
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 21,476,888	1 20,652,591
短期借入金	711,215	642,103
未払法人税等	2,082,013	954,380
賞与引当金	1,436,049	2,258,233
製品保証引当金	369,167	396,479
工事損失引当金	534,234	289,095
その他	6,092,170	5,842,062
流動負債合計	32,701,738	31,034,945
固定負債		
役員退職慰労引当金	820,766	834,342
偶発損失引当金	288,383	273,805
退職給付に係る負債	16,808	
資産除去債務	101,516	101,782
その他	846,963	582,728
固定負債合計	2,074,439	1,792,658
負債合計	34,776,178	32,827,604

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760,192	2,760,192
資本剰余金	3,168,379	3,168,379
利益剰余金	41,242,790	41,944,464
自己株式	3,213,394	3,213,394
株主資本合計	43,957,968	44,659,642
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,870,266	4,653,634
為替換算調整勘定	65,057	19,513
退職給付に係る調整累計額	24,814	18,611
その他の包括利益累計額合計	4,910,509	4,654,535
非支配株主持分	32,630	31,301
純資産合計	48,901,107	49,345,479
負債純資産合計	83,677,286	82,173,083

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	18,877,680	20,200,960
売上原価	14,394,633	14,859,198
売上総利益	4,483,047	5,341,762
販売費及び一般管理費	3,195,980	3,308,749
営業利益	1,287,066	2,033,013
営業外収益		
受取利息	2,102	2,210
受取配当金	33,968	34,830
受取家賃	23,855	24,094
受取保険金及び配当金	32,400	1,433
為替差益	3,986	86,824
その他	53,180	68,766
営業外収益合計	149,493	218,161
営業外費用		
支払利息	3,987	4,106
支払補償費	1,241	2,162
その他	3,722	7,244
営業外費用合計	8,952	13,513
経常利益	1,427,607	2,237,660
特別損失		
偶発損失引当金繰入額	409,270	
特別損失合計	409,270	
税金等調整前四半期純利益	1,018,336	2,237,660
法人税、住民税及び事業税	859,810	914,897
法人税等調整額	383,135	176,066
法人税等合計	476,674	738,831
四半期純利益	541,661	1,498,829
非支配株主に帰属する四半期純損失()	8,764	4,313
親会社株主に帰属する四半期純利益	550,426	1,503,143

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	541,661	1,498,829
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	277,630	216,632
為替換算調整勘定	2,597	42,559
退職給付に係る調整額	37,343	6,203
その他の包括利益合計	317,571	252,988
四半期包括利益	859,233	1,245,841
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	863,374	1,247,170
非支配株主に係る四半期包括利益	4,140	1,328

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
受取手形	498,277千円	567,414千円
支払手形	26,021千円	14,790千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	189,900千円	212,237千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日定 時株主総会	普通株式	701,294	35	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日定 時株主総会	普通株式	801,469	40	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

単一セグメントのため該当事項はありません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

単一セグメントのため該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

単一セグメントのため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり四半期純利益	27円47銭	75円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	550,426	1,503,143
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	550,426	1,503,143
普通株式の期中平均株式数(株)	20,036,952	20,036,739

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

重要な訴訟事件等

以下のとおり、当社及び当社を含む4社を構成員とする共同企業体を被告とする訴訟等が、大阪地方裁判所及び東京地方裁判所にて係争中であります。

訴訟提起日	原告	請求金額	訴訟の概要
2017年8月10日	株式会社第一テック	740百万円	当社を被告として、当社を含む4社を構成員とする共同企業体の特定建設工事等にかかる請負代金の支払請求を内容とする訴訟。当社は当該請求には根拠が無いことを主張し、大阪地方裁判所にて係争中。
2017年8月15日	株式会社ニューウェル	243百万円	当社を含む4社を構成員とする共同企業体を被告として、売買代金の支払請求を内容とする訴訟。当社は当該請求の対象売買物品は当社の所掌範囲にかかるものではない旨を主張し、東京地方裁判所にて係争中。
2017年11月1日	株式会社中力	171百万円	当社を被告として、特定建設工事にかかる請負代金の支払請求を内容とする訴訟。当社は当該請求には根拠が無いことを主張し、東京地方裁判所にて係争中。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月10日

福島工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	目	細	実	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	田	信	之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている福島工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、福島工業株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。